



商品やサービスでの偽装表示や不当表示が、大きな社会問題になった。表示と内容の乖離は、名ばかり管理職、帰化選手(渡り鳥選手)をはじめ、人、企業、国家にまで広がっている。今回は、見掛けの表示に騙されないポイントを紹介しよう。

第二十九話 資料のチェック⑥ 表示と内容の乖離に注意する

企業の商品やサービス、さらに、人・企業・国家まで、その表示（表記またはラベル）と内容（実態）が食い違うケースが増えている。その中には、社会的に問題視されるケースも出てきている。この背後には、経済のグローバル化、社会の複雑化、企業間競争の激化、技術の高度化などがある。

例えば、食品の偽装表示、温泉の不当表示、口コミサイトの不当表示、広告宣伝の二重表示、名ばかり管理職（名ばかり正社員）、偽装請負、ローカルドラッグ、オリンピック出場の帰化選手（国籍移動して出場する選手）、住民票移動（海外・国内移動）などなど。

問題は、偽装表示や不当表示が問題視されても、法律違反に問われない灰色ゾーンの誤解を招きやすい表示である。資料を調べる立場からすれば、表示と内容（実態）との乖離に騙されないように、十分な注意を払う必要がある。

肩書き詐称で社会問題になった、名ばかり管理職、名ばかり役員、名ばかり社員など以外にも、誤解されやすい肩書きは少なくない。例えば、国際弁護士、特任教授、ヴァイスプレジデント（vice president）等など、十分注意する必要がある。

英語のヴァイスプレジデントの肩書きは、日本語では副社長と誤訳されるケースが大変多い。翻訳者の無知が原因であるが、アメリカでは副社長から課長クラスまでを指す幅広い肩書きであり、実態をきちっと確認してから日本の肩書きに翻訳しなければならない。

食費の偽装表示問題については、21世紀に入り多くの事件が社会問題化した。牛肉やの産地偽装表示、食材（肉、米）の原材料偽装表示、食品の消費期限・賞味期

限の偽装表示など、さまざまな食品や食品メーカーが批判された。

その中でも、回転寿司における寿司ネタの偽装表示や代用魚の扱いは、現在もネットを賑わしている。偽装表示が疑われる個々の記述の信憑性とその後の経緯について、資料を引用する場合、十分な注意を払う必要がある。

表示と実体の乖離が問題になっている背景の一つには、経済や社会のグローバル化がある。経済の仕組みが世界で連動し、企業の開発・生産・販売が世界各地で展開され、優秀な人材が海外で活躍する時代を迎えているからである。

商品ではメイドインジャパンの表記が消え、航空機ではコードシェア便が当たり前になり、スポーツ界では国籍を変えて出場する帰化選手が増えている。さらに、地名の表記法が国際問題化するなど、実態が複雑化している。

航空機のコードシェアとは、提携する航空会社の間でなされるもので、一つの航空便に2つの便名が付けられている。例えば、一つの航空便に、ANA航空のXXX便とUNITED航空会社のYYY便という2つの便名がつけられている。乗客はそれぞれANA便もしくはUNITED便に乗っていると思っている

メイドインジャパンが消えているのは、原産地表示が変わったからである。訪日の中国人観光客が、「秋葉原の電気街で、メイドインジャパンを求める中国人を失望させている」という話は、電器量販店にとって笑い話で済まされない厳しい現実なのである。

産業界や企業でも、名称と実態が大きく乖離している場合が増えている。例えば、銀行業界である。かつて13行だった都市銀行は、銀行の統廃合により現在では5行にまで減ってしまった。都市銀行の名称は現在も残っているが、その実態は全く別のものになってしまっている。

逆に、企業名を変えるところも増えてきている。企業合併や事業分野の変更に合わせて社名変更している。例えば、富士フィルム（旧・富士写真フィルム）である。写真フィルムの売上が全体の5%以下に落ち込み、2006年に社名変更している。現在、化粧品や健康食品に力をいれている。

スポーツ界での国際大会に出場選手の国籍移籍問題は、わが国ではタレントの「猫ひろし論争」で話題になった。世界選手権やオリンピックでは、国籍を変えて活躍する選手が増えている。この選手は帰化選手と呼ばれている。国家の獲得したメダル数は、その国に以前から生活していた国民から選ばれた代表選手による時代ではなくなっているのである。

ロンドン五輪では、イギリスでは、代表選手550名のうち1割弱の50名が帰化選手であった。日本でも日本国籍を取得してオリンピックに出場した選手は、実は数多いのである。日本名を名乗っているのが帰化選手とは知らず、誤解している日本人は多いとあってよい。日本国内の競技では、渡り鳥選手と呼ばれている問題がある。国体（国民体育大会）では、開催県がほとんど優勝しているが、これは住民票を移して活躍する優秀な選手（渡り鳥選手）によるところが大きい。

国家も例外ではない。1991年のソ連崩壊以降、社会主義体制を敷いてきた国の間で、新しい経済体制への転換を図る国が増えてきた。社会主義体制を標榜しながらも、新しい経済体制に移行する国が増えている。

例えば、インドである。インドは独立以来現在まで、憲法には社会主義を標榜している。1991年までは社会主義的な経済体制を敷いてきたが、1991年の通貨危機を境に、経済自由化へと政策転換した。しかし、憲法は変わっていない。

資料を読む側としては、表示と内容の乖離の実態を知る以上に、その裏にある社会・経済的な背景について理解し、問題の本質を探ることが大事なのである。同時に、その分野におけるリテラシーが求められるのである。

マスコミ報道などで世間的に問題視されてしまっている既知の偽装表示や不当表示問題についてだけでなく、世間では社会問題化されていない不当な表示について、チェックする方法をいくつか紹介しよう。

例えば、{XXX 業界の常識、世間の非常識}とキーワード検索してみよう。XXXという企業や業界の内部事情が、簡単に入手できる。いずれの業界（教育、警察、医療、マスコミほか）でも、世間には決して公に出来ない非常識な問題を抱えている。この非常識が一線を越えると、社会批判を浴びることになる。

これについては、2チャンネルなどのネット掲示板や週刊誌の暴露記事や市販の暴露本、専門家のブログによる問題提起などにより、情報入手は容易である。アマゾンドットコムなどの書籍サイトでも、簡単に暴露本を見つけられる。

次に、法律の改正をチェックする方法である。欠陥住宅や欠陥商品に関する違法表示では、改正以前には欠陥品ではなく合格品であった。これは法律用語で「既存不適格」と呼ばれ、法律改正をチェックすればよい。昨年の東日本大震災で、建築基準法の大幅な見直しが行われたことは、周知の事実である。

さらには、日本と海外との比較である。日本人にとって当たり前になっている場合には気づかれ難いが、国内と海外で規格や基準が異なるケースは珍しくない。「海外の常識、日本の非常識」のケースは、びっくりする程、多いのである。

多国間にまたがるケースの場合は、国内と海外との比較を行えばよい。例えば、いまや国際商品となったビールである。ビールの規格は、国によって異なる。ベルギーからの輸入ビールには、日本で発泡酒扱いになるものが少なくない。

また、ドイツのビールは、「ビール純粋令」によって、大麦とホップと水の3原料のみを使用するものとされている。日本のビールは、米を使用しているタイプが多く、ドイツではビールと呼べないのである。

問題になるのは、嗜好品よりも医薬品である。これは、ローカルドラッグ問題と呼ばれている。これは、海外で医薬品と認定されているものが、日本では認められていない医薬品をいう（この逆のケースも同様）。先進国の中で、日本は特にローカルドラッグが多い国なのである。

以上、商品やサービスの表示・表記には、くれぐれも注意して欲しい。